

関係省庁ヒアリングに向けて

環境省・経済産業省

これまでの合同会合でいただいた次期目標に関する主なご意見

- 国際的な1.5℃目標や日本の2050年ネットゼロ目標に整合した意欲的な目標を掲げるべきであり、それをダウングレードするようなシグナルを社会に発するべきではないが、現実的な政策に知恵を出すことが必要。
- 最終的に目指すべきゴールについて、専門性を持った各セクターが共通認識を持って取り組むことが重要。その最終ゴールからバックカスティングして高い目標を掲げることが重要。
- グローバルストックテイクで合意された、2019年比2035年60%削減に沿って、次期NDCを考えていく必要。野心的な数値目標は、企業にとってイノベーションのきっかけにもつながる。
- 2040年に向けて、CCS等の技術の革新が生まれ、それに伴い排出削減が将来加速化することを踏まえると、削減の道筋について、必ずしも直線で考える必要があるのか。当初は上の凸があったとしても、後半で加速化という考えもある。我が国の特色も意識したパスウェイを考えることが重要。
- IPCCが示す、オーバーシュートありの数字感（世界全体で2035年40%減）も認識する必要がある。1.5度は既に瞬間風速的に超えてきている。
- 従来の積上げは困難ではないか。個別の対策の進捗をチェックするのではなく、ブロードに考えるべき。
- 変化を機会として捉える考え方を主流化し、削減目標を引き上げていく手段を議論することが重要。

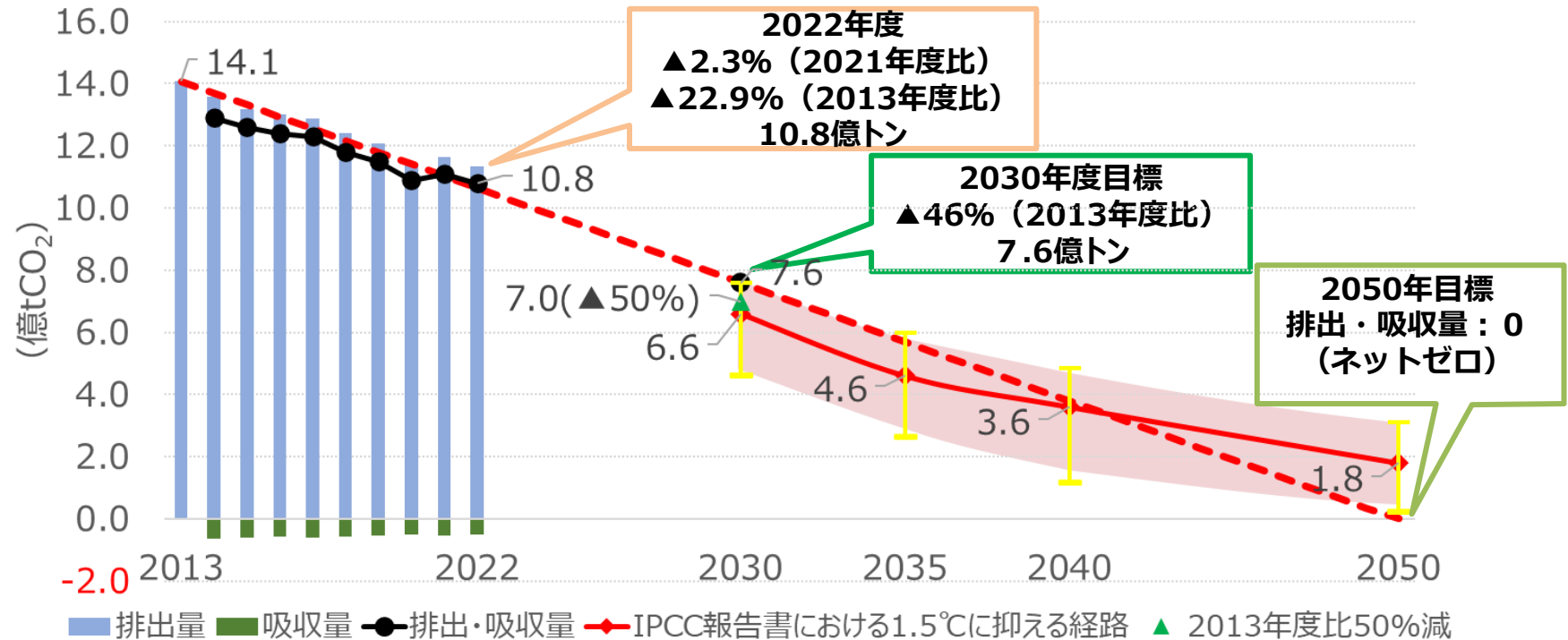
→次期目標について様々なご意見を頂戴しているところ、関係省庁の対策のあり方についても、2050年CN（ネットゼロ）の実現に向け、GX2040ビジョンも見据え、あらゆる施策を総動員しどう実現していくか、ご意見をいただきたい。

関係省庁への主なヒアリング事項

- 2030年度46%削減・50%の高みに向けた、各府省庁の対策・施策の進捗状況や課題
- 2050年ネットゼロの実現に向けた、各府省庁の対策・施策の展開方針

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



○ 温暖化を1.5℃又は2℃に抑える経路の世界全体の温室効果ガス（GHG）及びCO₂削減量

		2019年の排出水準からの削減量(%)			
		2030	2035	2040	2050
オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5℃(>50%)に抑える	GHG	43 [34-60]	60 [48-77]	69 [58-90]	84 [73-98]
	CO ₂	48 [36-69]	65 [50-96]	80 [61-109]	99 [79-119]
温暖化を2℃(>67%)に抑える	GHG	21 [1-42]	35 [22-55]	46 [34-63]	64 [53-77]
	CO ₂	22 [1-44]	37 [21-59]	51 [36-70]	73 [55-90]

※1：上の図の赤い帯の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量(%)を仮想的に我が国に割り当てたもの。
 ※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。